

2022年1月18日

枚方市教育委員会

教育長 奈良 涉 様

学校教育部部长 位田 真由子 様

枚方教職員組合

執行委員長 有馬昌代

新型コロナウイルス感染第6波への対応を求める緊急要請書

年頭からの新型コロナウイルス感染拡大、とりわけオミクロン株感染の過去に経験したことのないような急速な感染拡大が広がっています。

オミクロン株については、いまだ科学的な知見が十分ではない中でも、強力な感染力と重症化リスクのが前回までよりも大きくない可能性が指摘されています。

オミクロン株の感染力の強さについては、ワクチン接種者にも感染すること、10代以下への感染が増えていること、学校施設での感染急増が顕著であり、今後の学校関連施設での集団感染に注意が必要であることなどが、大阪府の対策本部会議でも指摘されています。

すでの沖縄などでは、重症化リスクが低いと言われている中でも医療関係者への感染拡大で、医療体制の危機も現実的となっているとされます。今後全国的な拡大の中で、社会機能維持に必要な、医療、教育、保育、介護、流通関連などの分野での感染拡大で社会的な打撃が広がることも予断を許しません。

とりわけ、集団感染が懸念される学校関係で、感染拡大にともない学級、学年、学校閉鎖や教職員の感染による出勤出来ない状況が広がることが十分予想されます。府の対策本部会議シミュレーションでは1月末には5000人を越える感染予測も出されています。(第五波の府ピークが3004人)

何より、高校入試などの重要な時期にさしかかる中での第6波への対応には慎重で十分な対策が求められます。

しかし、切り札とされている治療薬の承認遅れ、期待ほどの効果が望めないうえ、第3回のワクチン接種体制も遅れています。

感染対策を行いながら教育活動を維持していくために、教育行政に求められるのは、感染や風邪症状時に心置きなく治療・休養に専念できる条件整備、働き方の確立、人員予算の確保に他なりません。

枚方教職員組合として、以下の内容について対応を要請します。

記

1. 感染の急激な拡大で、学級、学年閉鎖の急増が予想される点からも、治療、療養に安心して専念できるように、授業時数の扱いを弾力的に扱い、文科省の示している感染症の拡大による学級閉鎖で標準授業時数を下回っても違反ではないとする指針を最大限適用し、事態によっては学習内容に重点化による対応を行うこと。
2. 子ども、教職員が安心して療養・休養に専念出来るためにも、市教委の課題・行事を削減し、各学校への指示事項を見直し、各学校で自由に取捨選択できる裁量権を最大限尊重すること。
3. 感染拡大の中で、養護教諭への負担拡大が予想されることから、人的な支援、負担軽減策を緊急に措置するとともに、抗原検査等の業務を養護教諭に担わせることのないようにすること。
4. 感染拡大の状況による、休校、分散登校、オンライン授業などの対応については、職場への事前の説明や準備、現場意見の反映を十分行うこと。
5. 学年閉鎖、休校に備えて、留守家庭児童会の体制を確立すること。
6. 在宅勤務、時差出勤、職免措置など柔軟に適應できるようにすること。
7. 感染拡大を防ぐために、子ども、教職員へのPCR検査を拡充することで、陽性者の早期特定、療養につなげること。教職員の濃厚接触者、府外在住者も含めて迅速に無料の検査が行えるようにすること。
8. 職員用にアクリル板パーティション、不織布マスク、ペーパータオルなど必要な資材が購入できる予算を緊急に措置すること。

以上